



昨年12月に関係機関とともに市内事業主に対して新規高卒者の採用の要請を行いました



小原 雅道 議員
(花巻クラブ)

旧市町職員間の給与格差の実態

職員給与に格差は存在しない

Q 新高卒者の雇用実態
市内高校来春卒業予
料の格差が生じていると
で旧市町出身職員間で給
料調整されて以来、今日ま
で合併時に職員給料が

いわれている。現状の格
差を見直し、職場の一体
感と士気を高めて市民と
ともに総合計画の達成に
まい進するべきと思慮し
ている。この格差の実態
を示せ。

A(総務部長) 職員給与
新高卒者の雇用実態
市内高校来春卒業予
料の格差が生じていると
で旧市町出身職員間で給
料調整されて以来、今日ま
で合併前に人件費を

針に基づき、合併時の4
市町の合意により決定さ
れた方針に基づいて旧市
町の事情を反映させ実施
されたものであり、職員
給与の格差は存在しない
ものと認識している。

これまで関係機関と連携
し取り組んできたが、今
後も採用枠拡大のPRに
努めていきたい。



小原 雅道 議員
(花巻クラブ)

Q 新型インフルエンザ
流行初期に、罹患した県
外の中学生が市内に民泊
した際、警察が危機管理

の観点から宿泊先を市に
問い合わせたが、市では
個人情報保護を理由に回
答しなかった。事の重大
性や危機管理上、情報共
有を優先すべきと考える
がいかがか。

A(総務部長) 新型イン
フルエンザの発生につい
ては、風評被害も見られ
ています。風評被害も見られ
ています。

Q 新型インフルエンザ
流行初期に、罹患した県
外の中学生が市内に民泊
した際、警察が危機管理

の観点から宿泊先を市に
問い合わせたが、市では
個人情報保護を理由に回
答しなかった。事の重大
性や危機管理上、情報共
有を優先すべきと考える
がいかがか。

A(総務部長) 新規高卒者の
雇用実態
市内高校来春卒業予
料の格差が生じていると
で旧市町出身職員間で給
料調整されて以来、今日ま
で合併時に職員給料が

危機管理対策における情報保護 関係機関との情報共有を図る

公共施設の維持管理

Q 市には庁舎を始め橋
梁や道路、体育館など
様々な施設がある。合併
による施設増など、今後
修繕費等の増大が予想さ
れる。市の維持管理対応
の考え方を伺う。

A(政策推進部長) これ
までも計画的に予算化し
ており、最小の経費で最
大の効果を上げるために、
有利な財源や適正な管理
手法でサービスに支障が
無いよう努めしていく。

Q 市には庁舎を始め橋
梁や道路、体育館など
様々な施設がある。合併
による施設増など、今後
修繕費等の増大が予想さ
れる。市の維持管理対応
の考え方を伺う。

施設等の修繕を計画的に行ってます(道路の修繕工事)



活用方法が検討されている旧空港ターミナルビル



藤井 英子 議員
(平和環境社民クラブ)

Q いわて花巻空港の旧
ターミナルビルを活用
し、子育て支援の中核施
設を設置するとのことだ

が、いつごろからスター
トし、どのような機能を
持つものなのか伺う。

A(市長) 子育てに関する
総合相談窓口機能を中
核とし、在宅保育家庭の
支援や病後児預かり、休
日託児所の運営などのほ
か、障がい者支援ボラン
ティアや青少年健全育成

Q 介護者実態調査の結
果と今後の取り組みにつ
いて伺う。併せて在宅で
介護する方の大変さを認
めた対策を検討していく。

Q 介護者実態調査の結果、
介護者が休み、集
まり、交流し相談ができる
「(仮称) 介護者交流支援
センター」を設置する考
えはないか伺う。

旧空港ターミナルビルの活用は 子育て総合相談窓口として検討



藤井 幸介 議員

Q 平成20年12月に小
児の「細菌性髄膜炎」を
予防するヒブワクチンが
厚労省から認可された

が、任意接種であるため
費用負担が大きい。本市
において公費での助成を
実施できないか伺う。

A(健康・ども部長) ヒ
ブワクチンの予防接種に
ついて、厚労省では、「有
効性・安全性等の情報を
さらに収集しながら評価
を行っていく」としてい
る状況であるので、市と
しては、情報収集を行つ
ているところであり、今
後、国の動向等を見なが
ら検討していく。

Q 本市の投票入場券
は、世帯3人分を1枚の
はがきに印刷している

ヒブワクチンの公費助成の実施 国の動向を見ながら検討する

が、任意接種であるため
費用負担が大きい。本市
において公費での助成を
実施できないか伺う。

Q 本市の投票率向上策
は、世帯3人分を1枚の
はがきに印刷している

が、1人1枚とし、併せ
て「期日前投票・請求書
兼宣誓書」も印刷して發
送し、投票率の向上につ
なげていってはどうか。

A(選挙管理委員長) 入
場券を1人1枚にした場
合、発送枚数が約4万枚
から約8万枚とほぼ倍に
なるため、費用面から厳
しく考えている。啓発
活動により投票率は向上
していることから、引き
続き投票しやすい環境づ
くりに努めしていく。



投票日や期日前投票について記載されたポケットティッシュを配るなど啓発に努めています(平成21年の衆議院議員選挙)